

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第71期の事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の連結の業績につきましては、前期に比べ増収増益となり、単独につきましては、減収増益となりました。この結果、当期末の配当金は、1株当たり4円50銭をもって株主のみなさまにお報いいたしたく存じます。なお平成13年度の配当金は、中間配当の4円50銭を含め1株当たり9円となります。これも偏に、株主のみなさまを始め関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当社は、『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』を目指し、激しい経営環境の変化に対応できる強固な収益基盤を構築するとともに、GM・スズキとの提携による相乗効果を早期に実現し、将来の着実な発展・成長に向けて取り組んでまいります。

このため自動車事業では、新たな需要創造を目指した商品、斬新な魅力ある商品を市場投入し、拡販に取り組むと同時に、将来のスバル年販80万台に向けて国内外における開発・生産・販売の体制充実とスバルブランドの向上を図ってまいります。

自動車事業以外の部門では、限られた経営資源の有効活用とスピード経営を推進するため、当社は自動車事業を中核とする事業持株会社型の経営体制とし、自立的成長を目指す航空宇宙、産業機器、環境事業をそれぞれ「社内カンパニー」といたします。一方、現在車両環境事業部で行なっている鉄道車両事業と、バス・ハウス事業部のバス事業については、平成14年度をもって新車生産を終了し、両製品のアフターサービス事業、ハウス事業および自動車旧型補修部品生産事業などを本社管理下の事業といたします。そして全社をあげて徹底したコスト低減を進め、総合的な収益力の強化を図るとともに、環境への取り組みにつきましても、積極的な活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役会長

田中 毅



代表取締役社長

竹中 恭二

営業の概況及び業績の推移

[営業の概況]

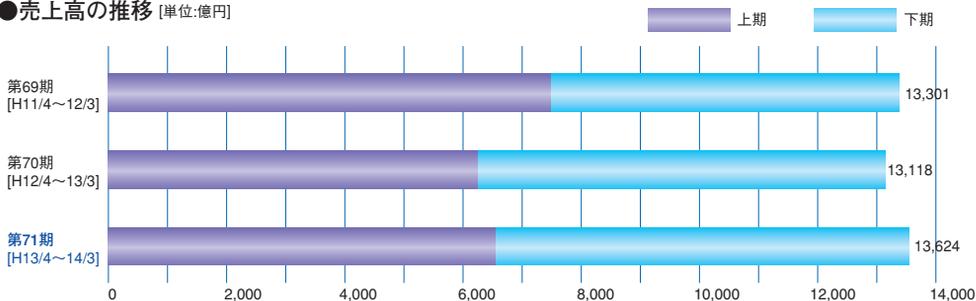
当期の連結決算の売上高は、国内および欧州等の自動車販売が前期を下回り、全体の販売台数は減少しましたが、北米が好調に推移したことに加え為替が寄与し、1兆3,624億円と前期に比べ506億円(3.9%)の増収となりました。営業利益は、販売費の増加や国内および欧州等の販売の減少を、各種費用の低減と為替レート差でカバーし、884億円と前期に比べ68億円(8.3%)の増益となり、経常利益も782億円と前期に比べ67億円(9.4%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、当期は税効果の特殊要因がなかったことや投資有価証券評価損および関係会社の事業撤退に係わる費用の計上等が影響したものの、前期実施した退職給付債務積立

不足の一括償却がなかったことにより、302億円と前期に比べ76億円(33.8%)の増益となりました。

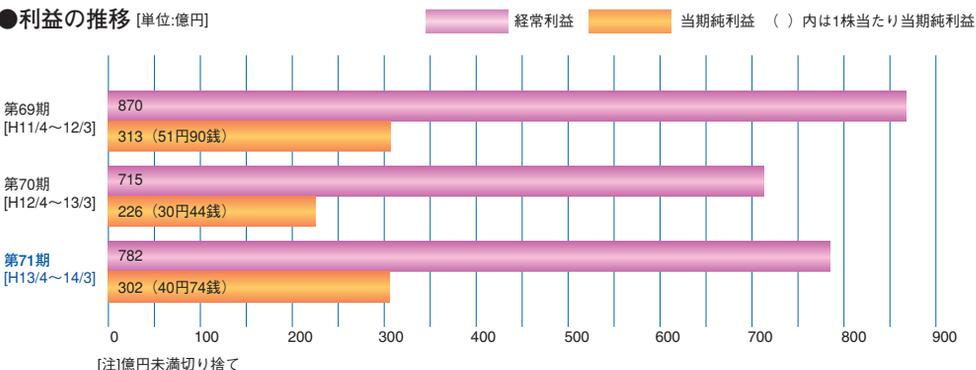
単独決算の売上高は、自動車部門における国内・海外の売上(出荷)台数がともに減少しましたが、為替が寄与し、9,217億円と前期に比べ14億円(0.2%)の減収に留まりました。利益面につきましては、各種費用の低減や為替レート差等により、営業利益は636億円と前期に比べ72億円の増益となり、経常利益につきましても、650億円と前期に比べ、105億円(19.3%)の増益となりました。しかし、当期利益は、国内販売会社における累積損失解消や、関係会社の事業撤退に係わる費用の計上等により、218億円と前期に比べ84億円(27.9%)の減益となりました。

[連結の業績及び推移]

●売上高の推移 [単位:億円]

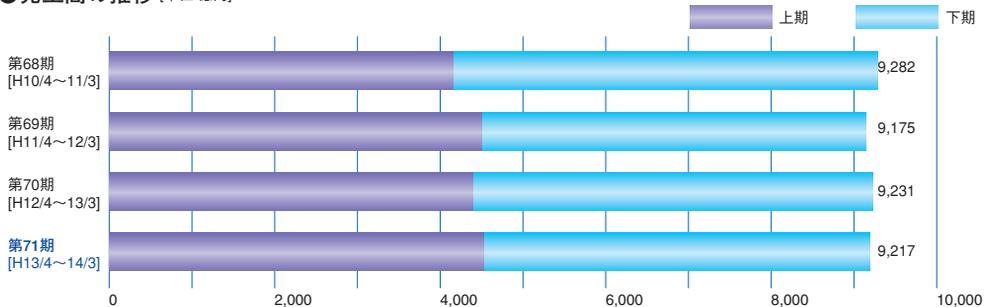


●利益の推移 [単位:億円]

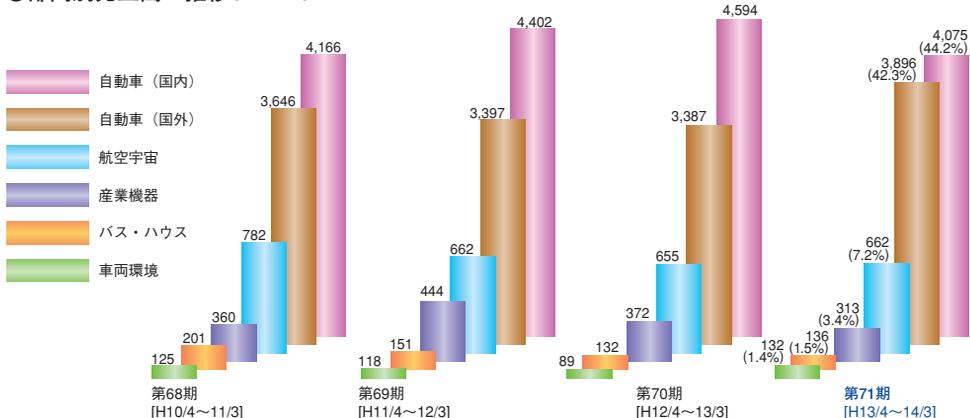


[単独の業績及び推移]

●売上高の推移 [単位:億円]

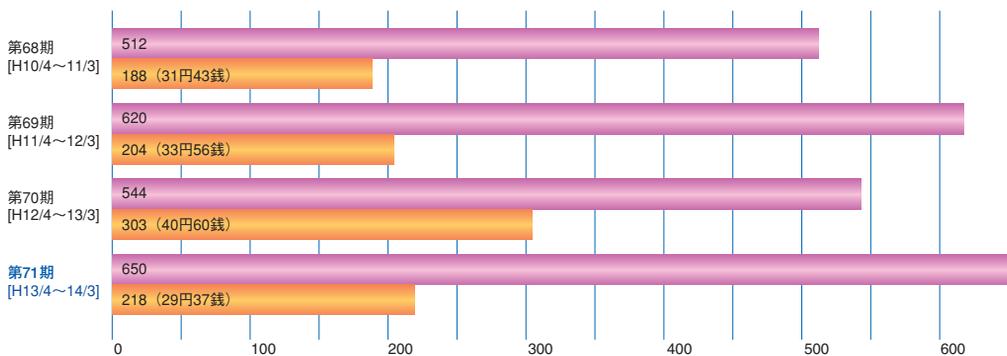


●部門別売上高の推移 [単位:億円] () 内の数字は、第71期の部門別売上高構成比です。



●利益の推移 [単位:億円]

経常利益 () 内は1株当たり当期利益



[注]億円未満切り捨て

【自動車部門】

北米での販売が過去最高を記録し、 前期並の売上高を確保

平成13年度の国内自動車全体需要は、登録車、軽自動車ともに前年を割り込み、全体で582万台と前期を2.6%下回り、バブル崩壊後の最低台数となる厳しい状況で推移しました。

そのなかで、スバルの登録車につきましては、多人数乗りワゴン「トラヴィック」の発売や、主力車種の「レガシィ」に6気筒エンジンを搭載したツーリングワゴン「GT30」やB4「RS30」を追加するとともに、2月に「新フォレスター」を発売し、拡販に努めたものの、主力車種の商品導入が年度末に近かったこともあり、登録車全体では113千台と前期に比べ13千台(10.2%)の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、「サンバー」は年度を通して堅調に推移し前期を上回ったものの、「プレオ」が、後半、他社による相次ぐ新型車の発売の影響を受け前期を下回り、軽自動車全体でも167千台と前期に比べ9千台(4.9%)の減少となりました。

以上の結果、国内登録届出台数は280千台と前期に比べ21千台(7.1%)下回り、売上(出荷)台数につきましても279千台と前期に比べ24千台(8.0%)減少しました。

なお、GMとの提携による新たな取り組みの一つとして、インターネットを利用した新車見積りサービス「パイパワージャパン」を立ち上げ、販売の効率化に寄与しております。

海外につきましては、北米における販売が好調に推移し、米国では186千台と15年ぶりに記録を塗り替えるとともに、カナダにおいても15千台と、両国とも暦年で過去最高の販売台数となりました。特に昨年3月に発売した新型インプレッサWRXは、北米市場において、高出力ターボエンジンの優れた走行性能と安全性を併せ持つ新ジャンルの車として既に数々の賞を受賞し、販売台数の増加に大きく寄与しました。また、豪州においても27千台と新記録を達成し

ましたが、欧州では、ユーロ安の影響や欧州メーカーの攻勢により苦戦を余儀なくされました。

これらの結果、本年度の完成車輸出台数は、「レガシィ」、「フォレスター」が前期を下回りましたが、「インプレッサ」の健闘により、173千台と前期に比べ7千台(3.9%)の増加となりました。一方、CKD(海外生産用部品)につきましては、テロの影響により米国市場が年度後半に鈍化し、104千台と前期に比べ8千台(6.8%)の減少となりましたが、完成車およびCKDの合計は277千台と前期並の売上(出荷)台数を確保することができました。

以上の結果、国内、海外(CKDを含む)を合わせた売上(出荷)台数は556千台と前期を25千台(4.4%)下回りましたが、自動車部門全体の売上高は、前期並みの7,971億円となりました。今後とも国内外における拡販と収益向上に努めてまいります。

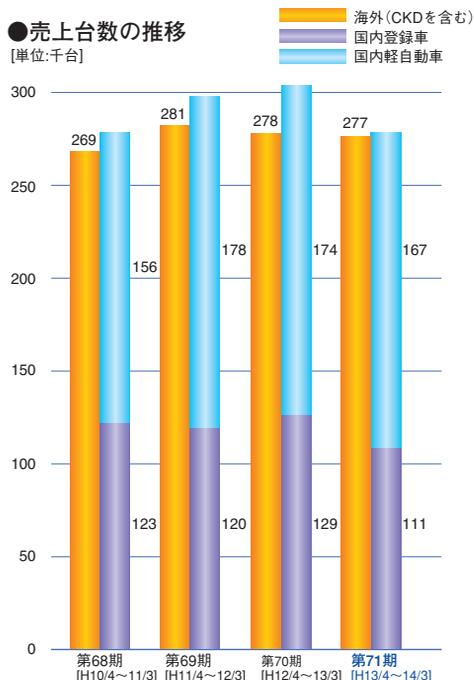




PHOTO:レガシィ B4 RS30& ツーリングワゴンGT30

NEW MODEL

これまでの6気筒車にはない爽快な走りを実現した

レガシィ6

順調な販売を続けるレガシィシリーズ。そのツーリングワゴンとセダンB4に、3.0ℓ水平対向6気筒エンジンを搭載したツーリングワゴン「GT30」及びB4「RS30」を追加発売しました。レガシィツーリングワゴンやB4の高い操縦安定性と低重心でコンパクトな水平対向6気筒エンジンの上質感を融合したスポーツモデルです。さらに熟成が進んだSUBARU 4WDの組み合わせによって生み出される走りの良さは、日本の6気筒スポーツを革新する存在として、注目を集めています。



PHOTO:フォレスター XT

NEW MODEL

クロスオーバーコンセプトを、さらに追求した

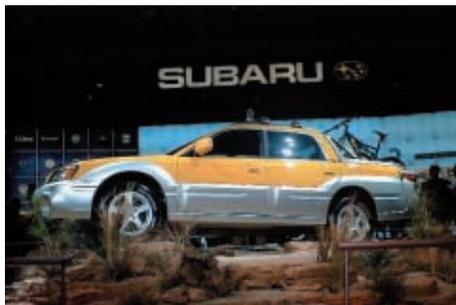
新フォレスター

本年2月フォレスターをフルモデルチェンジしました。1997年の発売以来、高い走行性能を持つSUVとして国内外で評価を受けてきた前モデルを全面改良。SUBARU 4WDをコアとした「走る・曲がる・止まる」といった、走りの基本性能のさらなる向上とアクティブセイフティ・パッシブセイフティ両面から、世界トップクラスの総合安全性能を追求。SUVとしての使いやすさと快適さも高めました。

活動レポート

デトロイトオートショーで「BAJA(バハ)」 発表

本年1月、米国デトロイトオートショーで「BAJA」を発表しました。これはレガシィ・アウトバックをベースに、4ドアピックアップの持つ自由な感覚と、乗用車の優れた運動性能や安全性を兼ね備えたモデルです。米国ではSUVやピックアップの人気ますます高まっており、そうした市場のニーズに応える形での新車発表となりました。本年9月より北米で販売予定です。



デトロイトショーで発表された「BAJA」

宇都宮製作所、宇都宮車両工場、埼玉製作所でゼロエミッション達成

本年3月、航空・宇宙関連機器を製造する宇都宮製作所と環境関連機器などを製造する宇都宮車両工場、および汎用エンジンを製造する埼玉製作所でゼロエミッションを達成しました。各事業所では廃棄物を徹底的に分別し、適切なりサイクルルートを構築しつつ、廃棄物のリサイクルを推進しています。自動車製造の拠点である群馬製作所では、昨年3月にゼロエミッションを達成しています。



宇都宮製作所リサイクルセンター

成層圏プラットフォーム実現に向けた 飛行船システム試験機2機を受注

航空宇宙事業本部は、独立行政法人航空宇宙技術研究所から「成層圏滞空試験機」及び「定点滞空試験機」を主契約で受注しました。

これらは国家プロジェクトである「成層圏プラットフォーム」の中核システムとなる飛行船の開発のための試験機です。成層圏プラットフォームは、巨大な無人飛行船を高度20km上空に滞空させ、ネットワークを組み、通信・放送、地球観測などに利用するプロジェクトです。



飛行船システム試験機イメージ図

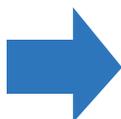
新中期経営計画

「Fuji Dynamic Revolution-1」を策定

このたび当社では、2002年度から2006年度の5年間を対象に経営の基本方針、商品戦略などを新たに決めました。ここでは、その計画についてご説明します。

本計画の目指すビジョン 「プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤーを目指す」

- 人の心に響く技術
- バリューチェーン全体でのプレミアム活動
- カテゴリNo.1
- 高収益な企業体質



自動車部門

- 富士重工業の中核
- 2006年度年間売上台数76万台を目指し機構改革・商品投入などを行なう

非自動車部門

- 不採算部門の整理
- 社内カンパニー制の導入（右記参照）

計画実現のための具体的な施策

① 機構改革

スバルブランドを持つ自動車部門を当社の中核に据え、事業持株会社型経営体制を確立。さらに自動車部門には戦略企画を担当する「スバル戦略本部」を新設し、日米二極での開発・製造から販売までの一貫した自立体制を目指します。非自動車部門においては自立と成長を目指し、社内カンパニー制を導入します。

② ブランド戦略

プレミアムブランドとしてふさわしい商品やサービスの提供を目指します。そのために戦略的商品ポートフォリオの構築やマーケティング戦略の強化、販売・サービス面における質的向上を図ると共に、デザイン力の強化による商品力のアップも行ないます。

③ 新コア技術の創生

次世代の「ニュープラットフォーム」や、エンジンとモーターの併用で走る「ハイブリッド車」(電池開発事業を含む)などの開発により、走りと安全、環境といった社会的要求に対応すると共に、あらゆる面でお客様の期待を超えるクルマ作りを行なっていきます。

④ 製造原価の変革

軽自動車における乗用車と商用車のライン統合、生産と販売システムの直結などによりトータルコストの削減を図ってまいります。またGMグループの共同購入も戦略的に拡大してまいります。

⑤ 企業風土の変革

「Innovative：革新」「Individual：個性」「Courageous：勇気」をキーワードに、行動規範に基づく変革の推進を全社的に図って参ります。

経営のスピードアップとさらなる成長に向けて 社内カンパニー制の導入

このたび当社では、社内カンパニー制を導入し、成長期待分野の自主経営を目指すとともに、自動車部門を中心とした事業持株会社型組織へ組織変革を行うことになりました。これは、経営と執行の機能分離を明確化し、経営のスピードアップを図ることを目的としています。ここでは、その新しく導入するカンパニー制についてご説明します。

新組織体制のポイント

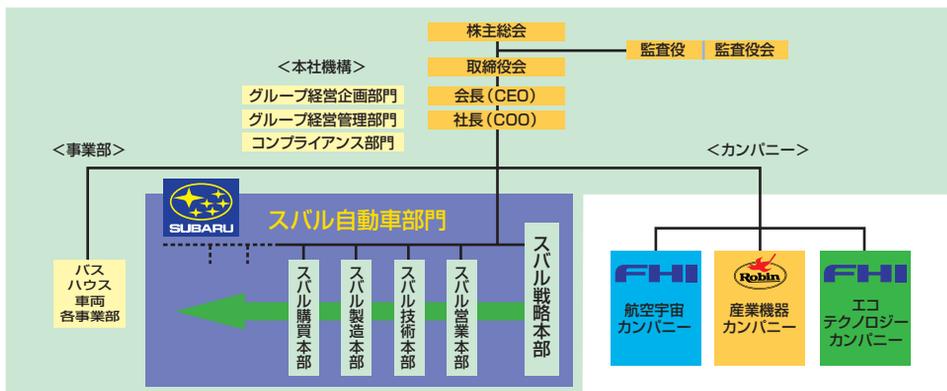
①今回の改革により、当社の組織は、1事業部門、3カンパニー、3事業部に再編され、本社機能はグループ経営に重点を置くこととなります。各カンパニーへの権限委譲も行ない、経営のスピードアップを図ります。

②事業部門は、当社の中核としてさらなる強化を目指す「スバル自動車部門」とします。

③カンパニーは、自主経営・より高い成長を目指す「航空宇宙カンパニー」「産業機器カンパニー」「エコテクノロジーカンパニー」の3カンパニーを新設します。

④事業部は、着実な成長を期する「ハウス事業部」と、本社管理の下、事業の見直しを図る「バス事業部」「車両事業部」とします。

新経営機構 (事業持株会社型経営体制)



連結貸借対照表

単位：百万円

| 科目 | 第71期 | 第70期 |
|-------------|------------------|------------------|
| | 平成14年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 636,869 | 573,434 |
| 現金及び預金 | 56,466 | 58,610 |
| 受取手形及び売掛金 | 133,688 | 130,593 |
| 有価証券 | 116,461 | 89,573 |
| 棚卸資産 | 192,548 | 169,936 |
| 短期貸付金 | 71,677 | 66,519 |
| 繰延税金資産 | 34,278 | 29,891 |
| その他 | 32,322 | 29,174 |
| 貸倒引当金 | △571 | △862 |
| 固定資産 | 632,689 | 595,067 |
| (有形固定資産) | (481,757) | (456,581) |
| 建物及び構築物 | 108,897 | 102,686 |
| 機械装置及び運搬具 | 164,089 | 168,540 |
| 土地 | 150,649 | 140,810 |
| 建設仮勘定 | 21,880 | 10,632 |
| その他 | 36,242 | 33,913 |
| (無形固定資産) | (37,533) | (32,121) |
| (投資その他の資産) | (113,399) | (106,365) |
| 投資有価証券 | 52,024 | 53,341 |
| 長期貸付金 | 8,351 | 7,910 |
| 繰延税金資産 | 31,790 | 26,763 |
| その他 | 25,043 | 23,252 |
| 貸倒引当金 | △3,809 | △4,901 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 資産合計 | 1,269,558 | 1,168,501 |

| 科目 | 第71期 | 第70期 |
|-----------------------|------------------|------------------|
| | 平成14年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 586,395 | 558,583 |
| 支払手形及び買掛金 | 204,959 | 207,477 |
| 短期借入金 | 191,619 | 218,170 |
| 一年内償還社債 | 20,000 | — |
| 一年内償還転換社債 | 2,033 | — |
| 未払法人税等 | 23,488 | 6,625 |
| 未払費用 | 66,772 | 53,859 |
| 賞与引当金 | 17,145 | 17,460 |
| 製品保証引当金 | 23,790 | 20,255 |
| その他 | 36,589 | 34,737 |
| 固定負債 | 283,565 | 246,719 |
| 社債 | 80,800 | 50,300 |
| 転換社債 | 18,777 | 20,812 |
| 長期借入金 | 83,513 | 75,819 |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 457 | — |
| 退職給付引当金 | 62,013 | 65,674 |
| 役員退職慰労引当金 | 566 | — |
| その他 | 37,439 | 34,114 |
| 負債合計 | 869,960 | 805,302 |
| 少数株主持分 | | |
| 少数株主持分 | 3,486 | 5,744 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 144,450 | 144,449 |
| 資本準備金 | 150,762 | 150,761 |
| 連結剰余金 | 107,328 | 83,680 |
| 土地再評価差額金 | 381 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 4,997 | 1,701 |
| 為替換算調整勘定 | △9,579 | △20,921 |
| 自己株式 | △2,192 | △2,180 |
| 子会社の所有する親会社株式 | △35 | △35 |
| 資本合計 | 396,112 | 357,455 |
| 負債・少数株主持分・資本合計 | 1,269,558 | 1,168,501 |

連結損益計算書

単位：百万円

| 科目 | 第71期 | 第70期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 |
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 売上高 | 1,362,493 | 1,311,887 |
| 売上原価 | 992,950 | 978,841 |
| 販売費及び一般管理費 | 281,063 | 251,373 |
| 営業利益 | 88,480 | 81,673 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | 5,056 | 5,596 |
| 受取利息及び配当金 | 2,868 | 3,663 |
| その他の営業外収益 | 2,188 | 1,933 |
| 営業外費用 | 15,248 | 15,738 |
| 支払利息 | 3,499 | 4,623 |
| その他の営業外費用 | 11,749 | 11,115 |
| 経常利益 | 78,288 | 71,531 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 1,300 | 5,057 |
| 固定資産売却益 | 802 | 860 |
| その他の特別利益 | 498 | 4,197 |
| 特別損失 | 23,452 | 55,297 |
| 固定資産売却・除却損 | 4,472 | 3,411 |
| 投資有価証券評価損 | 8,970 | 487 |
| 関係会社整理損 | 6,880 | — |
| 退職給付債務変更時差異一括償却 | — | 44,520 |
| その他の特別損失 | 3,130 | 6,879 |
| 税金等調整前当期純利益 | 56,136 | 21,291 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,325 | 25,814 |
| 法人税等調整額 | △10,042 | △25,631 |
| 少数株主損失 | 2,430 | 1,520 |
| 当期純利益 | 30,283 | 22,628 |

連結キャッシュ・フロー計算書

● キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,337億円と前期に比べて133億円増加しました。営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益561億円、減価償却費639億円、投資有価証券評価損89億円、関係会社整理損68億円、棚卸資産の増加額149億円、仕入債務の減少133億円、法人税等支払額216億円等により857億円となりました。投資活動に

よる資金の減少は、主として固定資産の取得及び売却790億円、有価証券並びに投資有価証券の取得及び売却194億円により、970億円となりました。財務活動による資金の増加は、社債発行による収入505億円に対し、借入金の純減240億円、配当金の支払額66億円等から、197億円となりました。なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は47億円です。

● 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位:百万円

| 科目 | 第71期 | 第70期 |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 85,721 | 79,099 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △97,073 | △88,378 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 19,772 | 18,417 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,704 | 2,529 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 13,124 | 11,667 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 120,436 | 108,769 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 148 | — |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 133,708 | 120,436 |

真のグローバルカーを目指して 新フォレスター 開発と発売のねらい

本年2月に発表した「新フォレスター」はSUV（スポーツユーティリティヴィークル）というカテゴリーを超え、新時代のグローバルスタンダードカーとなるべく、スバルが世界へ送り出したモデルです。ここではその開発コンセプトについて、開発リーダーを務めた石藤秀樹プロジェクトゼネラルマネージャー（PGM）から、ご説明します。



①全ての基本となるそのパッケージ

低重心の水平対向エンジン＋SUBARU 4WDとユニークな車高によりどこへでも行ける大きなロードクリアランスや安心感を与える高い運転姿勢を保ちながら、優れた走行性能の確保がフォレスターの基本です。米国でレガシアアウトバックが切り開き、先代のフォレスターでも高い評価を得ている、SUVと乗用車の良さを融合したクロスオーバーコンセプトを踏襲しています。

②SUVのジャンルを超えた高い運動性能

ターボエンジン（国内ではXTに搭載）は、クラストップレベルの低燃費を達成し、力強さを持ちながらも扱いやすいエンジンになっています。あらゆる走行シーンで思い通り走れる高い運動性能とし、世界中の誰もが性別、年齢を問わず安全、爽快で扱いやすいクルマにしました。

石藤PGMの語る、開発のポイント

③世界トップレベルの総合安全性能

国内外の衝突試験で高い評価を受けている「新環状力骨構造ボディ」を採用しているほか、シートベルトやエアバッグにも最新の技術を積極的に採用しています。また安全性能を高めながらも、アルミ材の活用などにより、全体で30kg(XT)の軽量化を実現。アクティブセーフティの高さと合わせ世界トップレベルの総合安全性能を目指しました。

④洗練されたインテリアデザイン

デザインイメージは力強く洗練されたものになっていますが、とくに内装の質感は海外市場を強く意識して開発した結果、国内では、競合他車を大きく凌ぐものとなっています。各種ポケット類にダンパーをつけ、開き具合を最適にチューニングしたのはじめ、後席の居住性なども大幅に向上させました。

単独貸借対照表

単位：百万円

| 科目 | 第71期 | 第70期 |
|-------------|----------------|----------------|
| | 平成14年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 404,157 | 344,123 |
| 現金及び預金 | 15,460 | 22,573 |
| 受取手形 | 4,776 | 4,854 |
| 売掛金 | 127,880 | 120,066 |
| 有価証券 | 108,058 | 79,378 |
| 自己株式 | — | 2 |
| 製品 | 34,907 | 29,113 |
| 原材料 | 4,961 | 4,061 |
| 仕掛品 | 49,669 | 49,214 |
| 貯蔵品 | 1,694 | 1,509 |
| 前渡金 | 597 | 847 |
| 前払費用 | 1,478 | 1,281 |
| 繰延税金資産 | 11,422 | 7,730 |
| 未収入金 | 17,889 | 17,261 |
| 短期貸付金 | 21,680 | 3,394 |
| その他 | 3,731 | 2,880 |
| 貸倒引当金 | △52 | △46 |
| 固定資産 | 520,805 | 505,074 |
| (有形固定資産) | (238,814) | (226,756) |
| 建物 | 50,800 | 51,025 |
| 構築物 | 6,555 | 6,196 |
| 機械装置 | 79,076 | 77,747 |
| 航空機 | 257 | 402 |
| 車両運搬具 | 943 | 826 |
| 工具器具備品 | 9,843 | 9,995 |
| 土地 | 78,587 | 73,530 |
| 建設仮勘定 | 12,749 | 7,031 |
| (無形固定資産) | (13,232) | (10,312) |
| 工業所有権 | 15 | 20 |
| ソフトウェア | 9,389 | 6,455 |
| その他 | 3,826 | 3,837 |
| (投資等) | (268,758) | (268,005) |
| 投資有価証券 | 45,977 | 48,617 |
| 子会社株式 | 133,973 | 128,166 |
| 出資金 | 1,723 | 1,713 |
| 子会社出資金 | 432 | 432 |
| 長期貸付金 | 49,965 | 59,218 |
| 長期前払費用 | 2,573 | 1,610 |
| 繰延税金資産 | 34,263 | 26,122 |
| 自己株式 | — | 2,177 |
| その他 | 8,379 | 8,941 |
| 貸倒引当金 | △8,530 | △8,994 |
| 資産合計 | 924,962 | 849,198 |

POINT 1

POINT 1

POINT 1

POINT 3

POINT 2

POINT 2

| 科目 | 第71期 | 第70期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | 平成14年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 300,528 | 272,339 |
| 支払手形 | 12,807 | 13,415 |
| 買掛金 | 143,734 | 156,301 |
| 短期借入金 | 23,040 | 29,040 |
| 一年内返済長期借入金 | 580 | 1,637 |
| 一年内償還社債 | 20,000 | — |
| 一年内償還転換社債 | 2,033 | — |
| 未払金 | 15,689 | 18,534 |
| 未払費用 | 32,929 | 24,172 |
| 未払法人税等 | 21,526 | 4,741 |
| 前受金 | 1,819 | 664 |
| 預り金 | 536 | 540 |
| 前受収益 | 125 | 140 |
| 賞与引当金 | 11,753 | 11,906 |
| 製品保証引当金 | 7,495 | 8,165 |
| 設備関係支払手形 | 5,504 | 2,167 |
| その他の流動負債 | 952 | 909 |
| 固定負債 | 166,667 | 135,158 |
| 社債 | 80,000 | 50,000 |
| 転換社債 | 18,777 | 20,812 |
| 長期借入金 | 12,117 | 12,714 |
| 長期未払金 | 3,685 | 4,570 |
| 預り保証金 | 1,658 | 1,692 |
| 退職給付引当金 | 42,792 | 45,368 |
| 役員退職慰労引当金 | 167 | — |
| 債務保証損失引当金 | 7,467 | — |
| 負債合計 | 467,195 | 407,497 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 144,450 | 144,449 |
| 資本準備金 | 150,761 | 150,760 |
| 利益準備金 | 7,901 | 7,555 |
| 剰余金 | 151,853 | 136,959 |
| 配当準備積立金 | 6,000 | 6,000 |
| 退職手当積立金 | 1,000 | 1,000 |
| 別途積立金 | 78,335 | 53,335 |
| 当期末処分利益 | 66,518 | 76,624 |
| (うち当期利益) | (21,846) | (30,304) |
| 其他有価証券評価差額金 | 4,993 | 1,976 |
| 自己株式 | △2,192 | — |
| 資本合計 | 457,767 | 441,700 |
| 負債及び資本合計 | 924,962 | 849,198 |

[注] 百万円未満切り捨て

単独損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 第71期 | 第70期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 |
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | |
| 売上高 | 921,709 | 923,138 |
| 営業費用 | 858,011 | 866,717 |
| 売上原価 | 704,964 | 729,313 |
| 販売費及び一般管理費 | 153,046 | 137,404 |
| 営業利益 | 63,698 | 56,420 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | 9,575 | 8,154 |
| 受取利息及び配当金 | 5,440 | 5,241 |
| その他の営業外収益 | 4,134 | 2,912 |
| 営業外費用 | 8,258 | 10,084 |
| 支払利息 | 2,097 | 2,327 |
| その他の営業外費用 | 6,160 | 7,757 |
| 経常利益 | 65,015 | 54,490 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 2,062 | 41,740 |
| 固定資産売却益 | 1,032 | 357 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 2,726 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,022 | 1,567 |
| 投資評価引当金戻入額 | — | 37,088 |
| その他の特別利益 | 4 | — |
| 特別損失 | 27,968 | 47,685 |
| 固定資産売却・除却損 | 3,168 | 2,799 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 10,421 | 8,012 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 7,467 | — |
| 退職給付債務変更時差異一括償却 | — | 32,744 |
| 棚卸資産評価損 | — | 1,978 |
| 特別対策費 | — | 1,699 |
| 関係会社整理損 | 6,880 | — |
| その他の特別損失 | 31 | 451 |
| 税引前当期利益 | 39,109 | 48,545 |
| 法人税、住民税及事業税額 | 31,259 | 15,775 |
| 法人税等調整額 | △ 13,996 | 2,465 |
| 当期利益 | 21,846 | 30,304 |
| 前期繰越利益 | 47,821 | 50,001 |
| 合併による未処分利益受入額 | 197 | — |
| 中間配当額 | 3,346 | 3,346 |
| 利益準備金積立額 | — | 334 |
| 当期末処分利益 | 66,518 | 76,624 |

POINT 1 社債の発行

社債償還資金や関係会社に対する投融資および設備資金に充当するため、普通社債30,000百万円および20,000百万円を発行し、有価証券として運用、保有しています。

POINT 2 投資有価証券の評価

株価の下落により、投資有価証券の減損会計を行ない、投資有価証券評価損10,421百万円を計上しています。

POINT 3 財務体質の改善

グループ全体の財務体質の改善を図るため、国内販売会社の累積損失解消のための債務保証損失引当金繰入額7,467百万円と、関係会社の事業撤退等に係わる関係会社整理損6,880百万円を計上しています。

●[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

1. 有形固定資産減価償却累計額……………417,401
2. 担保に供している資産 有形固定資産……………34,276
3. 子会社に対する短期金銭債権……………102,996
子会社に対する短期金銭債務……………16,679
子会社に対する長期金銭債権……………55,583
子会社に対する売上高……………596,479
子会社よりの仕入高……………96,452
子会社との営業取引以外の取引高……………8,144
4. 保証債務……………164,738

[単位:百万円]

[注] 百万円未満切り捨て

POINT
2
POINT
3

POINT
3

[単位:円]

平成14年3月31日現在

| 摘要 | 金額 |
|---------|----------------|
| 当期末処分利益 | 66,518,458,585 |
| 合計 | 66,518,458,585 |

これを下記の通り処分いたします。

| | |
|----------------------|-----------------------------|
| 利益配当金 (1株につき4.5円) | 3,346,864,551 |
| 役員賞与金 (うち監査役分) | 110,000,000 (15,000,000) |
| 次期繰越利益 | 63,061,594,034 |

[注]平成13年度配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

●株式の総数

| | |
|---------------------|----------------|
| 発行する株式の総数 | 1,500,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 746,505,560株 |
| [注] 当期中の増加 | 3,158株 |
| 1. 転換社債の転換による新株式の発行 | 3,158株 |

●当期末株主数

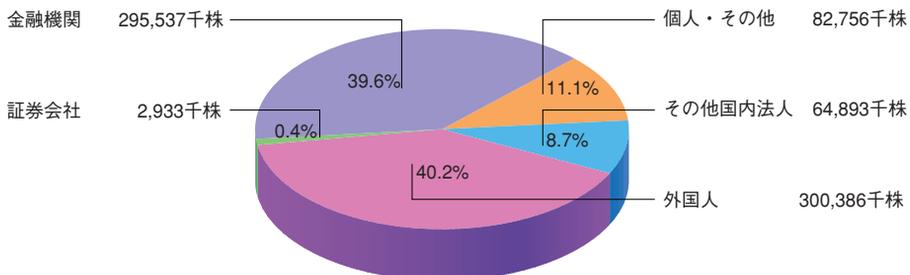
44,089名

●大株主

| 株主名 | 株式数(千株) |
|-------------------------|---------|
| ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド | 157,262 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 33,006 |
| 三菱信託銀行株式会社信託口 | 26,154 |
| 株式会社日本興業銀行 | 23,986 |
| 日本生命保険相互会社 | 18,633 |
| ザチュースマンハットンバンクエヌエイロンドン | 15,296 |
| スズキ株式会社 | 13,690 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社年金信託口 | 11,347 |
| UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口 | 11,117 |
| モルガン信託銀行株式会社非課税口 | 9,784 |

●株式の分布状況

合計746,505千株



役員

※取締役会長兼執行役員

※取締役社長兼執行役員

※取締役副社長兼執行役員

取締役兼専務執行役員

取締役兼専務執行役員

取締役兼専務執行役員

取締役兼専務執行役員

取 締 役

常務執行役員

田中 毅

竹中恭二

花田輝夫

鈴木 浩

荒澤紘一

和田英生

五味秀茂

ルドルフ エイ シュレイス、ジュニア

永野正義

街風武雄

土屋孝夫

中坪博之

中原國隆

伊能喜義

桂田 勝

齋藤孝雄

小松 熙

高木俊輔

増田裕一

塚原 穰

執行役員

常勤監査役

☆監査役

☆監査役

監査役

平成14年3月31日現在

和仁喜三郎

岩崎雅利

エドワード・バスタナック

ウィリアム・マディガン

石丸雍二

田村 稔

奥原一成

松尾則久

大工原 昇

寺尾俊文

鷲頭正一

及川博之

石神邦男

工藤一郎

吉橋隆美

野村邦武

高久 宏

古屋 章

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

[株主メモ]

決算期日 3月31日
株主確定日
定時株主総会 } 3月31日
利益配当金 }
中間配当金 9月30日
その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議により
あらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中
名義書換代理人
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物送付先・電話お問合せ先]
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-3642-4004[大代表]

同取次所
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

[会社の概要]

社名 富士重工業株式会社
英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.
創立 昭和28年7月15日
資本金 1,444億5,010万円
従業員数 14,601名
主要製品 小型自動車、軽自動車、鉄道車両、産業車両、
汎用エンジン、バス車体、航空機
本社 〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話 03-3347-各部署ダイヤル直通
番号案内 03-3347-2111

[お知らせ]

貸借対照表および損益計算書につきましては、下記ホームページアドレスにおいても、開示しております。

表紙の写真はフォレスター XT



レガシィ B4 "BLITZEN2002model"

 **富士重工業株式会社**

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話03-3347-2111

(投資家のみなさまへ) <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>